

平成25事業年度

財 務 諸 表

第9期

平成25年4月1日～平成26年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	16
損益計算書	18
キャッシュ・フロー計算書	20
損失の処理に関する書類	21
行政サービス実施コスト計算書	22
注記事項	23

【電源利用勘定】

貸借対照表	31
損益計算書	33
キャッシュ・フロー計算書	35
損失の処理に関する書類	36
行政サービス実施コスト計算書	37
注記事項	38

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	45
損益計算書	46
キャッシュ・フロー計算書	47
利益の処分に関する書類	48
行政サービス実施コスト計算書	49
注記事項	50

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		152,485,389,284	
有価証券		17,268,204,350	
未成受託研究支出金		11,272,757,921	
貯蔵品		12,196,108,875	
核物質		8,477,136,566	
前払金		34,645,917,134	
前払費用		608,648,976	
未収収益		90,182,842	
未収金		<u>12,489,085,944</u>	
流動資産合計			249,533,431,892
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	210,052,890,393		
減価償却累計額	<u>△ 76,337,813,632</u>		
減損損失累計額	<u>△ 7,757,222,122</u>	125,957,854,639	
構築物	70,312,400,629		
減価償却累計額	<u>△ 20,759,492,490</u>		
減損損失累計額	<u>△ 728,768,069</u>	48,824,140,070	
機械・装置	376,462,283,947		
減価償却累計額	<u>△ 274,035,302,973</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,699,020,218</u>	98,727,960,756	
装荷核燃料	22,916,356,665		
減損損失累計額	<u>△ 1,644,372,100</u>	21,271,984,565	
船舶	70,121,714		
減価償却累計額	<u>△ 42,100,600</u>	28,021,114	
車両・運搬具	1,741,625,209		
減価償却累計額	<u>△ 799,407,278</u>	942,217,931	
工具・器具・備品	69,210,804,758		
減価償却累計額	<u>△ 44,811,950,917</u>		
減損損失累計額	<u>△ 69,739,165</u>	24,329,114,676	
放射性物質	681,416,998		
減価償却累計額	<u>△ 425,155,784</u>	256,261,214	
土地	84,098,870,850		
減損損失累計額	<u>△ 1,661,146,918</u>	82,437,723,932	
建設仮勘定		<u>230,506,700,068</u>	
有形固定資産合計			633,281,978,965
2 無形固定資産			
特許権		284,006,459	
借地権		636,367,321	
ソフトウェア		1,745,525,816	
工業所有権仮勘定		149,663,930	
その他の無形固定資産		<u>152,992,311</u>	
無形固定資産合計			2,968,555,837
3 投資その他の資産			
投資有価証券		32,632,966,576	
長期前払費用		1,568,676,515	
敷金・保証金		76,029,604	
その他の資産		<u>3,319,274</u>	
投資その他の資産合計		<u>34,280,991,969</u>	
固定資産合計			<u>670,531,526,771</u>
資産合計			<u>920,064,958,663</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	10,325,957,047
預り補助金等	35,329,606,148
預り寄附金	105,523,165
未払金	44,209,776,770
未払費用	6,105,233,467
未払法人税等	62,748,800
未払消費税等	367,653,300
前受金	17,717,342,770
放射性廃棄物処理処分前受金	53,225,571
B A分担金	19,458,563
預り金	2,319,860,497
短期リース債務	695,591,808
資産除去債務	504,642,144
P F I 債務	372,399,444

流動負債合計

118,189,019,494

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	63,743,632,528
資産見返補助金等	19,581,710,459
資産見返寄附金	1,410,902,912
資産見返B A分担金	2,356,200
資産見返埋設処分業務	30,862,040
建設仮勘定見返運営費交付金	53,589,761,193
建設仮勘定見返施設費	35,166,409,565
建設仮勘定見返補助金等	1,496,777,729
建設仮勘定見返寄附金	4,810,014,850
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	193,152,261
長期預り寄附金	171,250,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金	231,727,392
長期廃棄物処理処分負担金	36,563,477,395
長期リース債務	1,264,020,809
資産除去債務	807,854,855
P F I 債務	4,176,513,335

固定負債合計

223,240,423,523

負債合計

341,429,443,017

純資産の部

I 資本金

政府出資金	876,568,900,539
民間出資金	16,416,744,093

資本金合計

892,985,644,632

II 資本剰余金

資本剰余金	55,734,540,635
損益外減価償却累計額	△ 377,073,868,381
損益外減損損失累計額	△ 16,125,657,131
損益外利息費用累計額	△ 96,544,269

資本剰余金合計

△ 337,561,529,146

III 利益剰余金

利益剰余金合計

23,211,400,160

純資産合計

578,635,515,646

負債・純資産合計

920,064,958,663

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	28,596,337,904	
雑給	10,064,181,310	
法定福利費	6,616,513,560	
退職金	5,845,826,700	
修繕費	21,426,834,224	
水道光熱費	9,697,926,099	
消耗品費	10,818,832,541	
運転委託費	9,941,769,674	
役務費	17,681,675,418	
減価償却費	12,192,865,361	
その他	<u>23,035,817,676</u>	155,918,580,467
受託費		
職員等給与費	103,981,482	
雑給	1,112,412,958	
法定福利費	160,266,572	
退職金	55,338,500	
修繕費	634,148,225	
研究委託費	2,680,898,571	
役務費	6,205,129,086	
消耗品費	5,149,535,571	
減価償却費	440,702,351	
その他	<u>1,273,637,804</u>	17,816,051,120
一般管理費		
役員給与費	152,316,265	
職員等給与費	1,292,759,543	
雑給	392,349,534	
法定福利費	308,996,130	
退職金	156,983,000	
役務費	86,799,267	
賃借料	324,495,757	
租税公課	332,579,942	
減価償却費	71,220,813	
その他	<u>450,126,691</u>	3,568,626,942
財務費用		
支払利息	80,720,778	
為替差損	<u>5,483,425</u>	86,204,203
雑損		<u>18,969,311</u>
経常費用合計		<u>177,408,432,043</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		128,914,158,714
政府受託研究収入		14,070,166,420
民間受託研究収入		3,540,872,128
共同施設利用収入		202,999,086
廃棄物処理事業収入		57,709,984
研修授業料収入		48,839,044
特許許諾利用収入		13,835,474
技術移転対価収入		75,550,000
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入		31,234,547
研究施設等廃棄物処分収入		2,066,949
廃棄物処理処分負担金収益		3,466,353,452
B A分担金収益		17,824,396
施設費収益		191,890,107
補助金等収益		15,839,581,974
寄附金収益		85,721,186
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,053,768,866	
資産見返補助金等戻入	2,629,340,075	
資産見返寄附金戻入	486,968,979	
資産見返B A分担金戻入	415,800	
資産見返埋設処分業務戻入	<u>10,392,844</u>	10,180,886,564
財務収益		
受取利息	45,146,090	
有価証券利息	<u>369,095,756</u>	414,241,846
雑益		<u>1,355,940,391</u>
経常収益合計		<u>178,938,894,265</u>
経常利益		1,530,462,222
臨時損失		
固定資産除却損		1,309,180,324
災害損失		<u>472,708,945</u>
臨時損失合計		1,781,889,269
臨時利益		
運営費交付金収益		1,357,396,951
施設費収益		84,273,077
補助金等収益		184,142,215
資産見返運営費交付金戻入		123,082,104
資産見返補助金等戻入		1,625,822
資産見返寄附金戻入		7,235,589
臨時利益合計		1,757,755,758
税引前当期純利益		1,506,328,711
法人税、住民税及び事業税		<u>62,748,800</u>
当期純利益		1,443,579,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>123,772,666</u>
当期総利益		<u><u>1,567,352,577</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 127,710,004,892
人件費支出	△ 55,140,367,318
その他業務支出	△ 2,621,977,698
運営費交付金収入	146,834,835,000
業務収入	844,390,648
研究施設等廃棄物処分収入	861,086
受託収入	18,529,532,141
補助金等収入	47,960,898,001
補助金等の精算による返還金の支出	△ 396,671,828
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	72,425,450
その他収入	1,246,563,630
小計	39,020,484,220
利息の受取額	396,710,746
利息の支払額	△ 83,413,092
災害損失の支払額	△ 2,895,087,415
法人税等の支払額	△ 62,304,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,376,389,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,078,495,000,000
定期預金の払戻による収入	1,078,495,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,659,736,633
有価証券の償還による収入	14,120,000,000
核物質の売却による収入	3,780
投資有価証券の取得による支出	△ 8,398,132,734
有形固定資産の取得による支出	△ 38,759,907,618
有形固定資産の売却による収入	2,414,918,380
無形固定資産の取得による支出	△ 752,975,392
施設費による収入	18,082,097,650
施設費の精算による返還金の支出	△ 146,947,575
資産除去債務の履行による支出	△ 62,515,043
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,316,214
投資その他の資産の精算による収入	15,548,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,155,962,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,365,070,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,365,070,810
IV 資金増加額	3,855,356,051
V 資金期首残高	148,630,033,233
VI 資金期末残高	152,485,389,284

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	155,918,580,467	
受託費	17,816,051,120	
一般管理費	3,568,626,942	
財務費用	86,204,203	
雑損	18,969,311	
臨時損失	1,781,889,269	
法人税、住民税及び事業税	<u>62,748,800</u>	179,253,070,112
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 14,070,166,420	
民間受託研究収入	△ 3,540,872,128	
共同施設利用収入	△ 202,999,086	
廃棄物処理事業収入	△ 57,709,984	
研修授業料収入	△ 48,839,044	
特許許諾利用収入	△ 13,835,474	
技術移転対価収入	△ 75,550,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 31,234,547	
研究施設等廃棄物処理収入	△ 2,066,949	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,466,353,452	
B A分担金収益	△ 17,824,396	
寄附金収益	△ 85,721,186	
資産見返寄附金戻入	△ 494,204,568	
資産見返B A分担金戻入	△ 415,800	
財務収益	△ 414,241,846	
雑益	<u>△ 1,153,359,191</u>	<u>△ 24,104,416,074</u>
業務費用合計		155,148,654,038
II 損益外減価償却相当額		18,309,281,066
III 損益外減損損失相当額		2,242,680,687
IV 損益外利息費用相当額		12,139,016
V 損益外除売却差額相当額		△ 105,833,568
VI 引当外賞与見積額		△ 24,529,415
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 8,531,255,670
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 または減額された使用料による 貸借取引の機会費用	816,037,096	
政府出資等の機会費用	<u>3,686,732,102</u>	4,502,769,198
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 62,748,800</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>171,491,156,552</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 26 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.640%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金及び B A 分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A 分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A 協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A 協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成 17 年文部科学省令第 44 号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

12. 表示方法の変更

前事業年度まで「業務費 その他」に含め表示しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が増したことから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作調整費	28,943,999,000 円
超伝導コイル製作費（４）	23,890,580,000 円
超伝導コイル製作費（３）	15,240,335,310 円

III 不要財産に係る国庫納付

当年度に譲渡を行い、次年度以降納付を行うもの

財産名	区分	申請の日における帳簿価額(円)	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額(円)	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
旧権現山住宅用地	土地	18,462,906	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付	8,740,000	-	-	-	-
旧神応寺住宅用地	土地	46,954,768			33,010,000				
旧南中前厚生用地	土地	9,750,983			8,900,000				
旧福吉社宅用地	土地	7,135,139			8,341,111				
那珂核融合研究所未利用地	土地	1,582,309,880			1,275,000,000				
	建物	52,277,881							
	建物附属設備	2,601,152							
	構築物	6,435,744							
青山分室	土地	689,000,000			1,010,000,000				
	建物	52,878,127							
	建物附属設備	17,966,075							
	構築物	507,106							
夏海分室	土地	44,875,600			56,000,000				
	建物	43,732,240							
	建物附属設備	8,750,587							
合計		2,583,638,188		2,399,991,111	-	-	-	-	

控除額、国庫納付額、国庫納付年月日、減資額については現時点で未定のため「-」としています。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、147,291,018,909 円
であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,793,840,410 円であり
ます。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、66,832,347 円であり、当
該影響額を除いた当期総利益は1,500,520,230 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
70,860,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
174,591,167 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
1,725,156,833 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
6,710,683,690 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生
した設備等の原状回復費用等 472,708,945 円を臨時損失として計上しており
ます。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	152,485,389,284 円
資金期末残高	152,485,389,284 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 265,518,097 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの
出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	152,485,389,284	152,485,389,284	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	49,901,170,926	51,539,222,855	1,638,051,929
③未払金（*）	(44,209,776,770)	(44,209,776,770)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		78,331,103	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	63,796,218	
	事業用	帳簿価額		1,948,474,203	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,379,492,930	
土地	厚生用	帳簿価額		3,915,880,533	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、群馬県高崎市、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	596,980,060	
	事業用	帳簿価額		297,510,558	茨城県那珂郡東海村、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	112,108,768	
構築物	事業用	帳簿価額		21,528,233	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	20,502,046	
機械・装置	事業用	帳簿価額		37,326,616	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	0	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		69,739,176	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	69,739,165	
電話加入権	事業用	帳簿価額		123,000	青森県むつ市、青森県六ヶ所村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	61,500	
計		帳簿価額		6,368,913,422	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	2,242,680,687	

建物、構築物、機械・装置、工具・器具・備品は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したもののうち、老朽化により売却見込みのないものは帳簿価額全額を減額し、売却することとして不動産鑑定評価等を実施しているものについては、当該評価額を正味売却価額として帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額しておりません。

土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額しておりません。

電話加入権は、市場価額が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損の測定に当たっては財産評価基準書の標準価額に基づき、帳簿価額を減額しております。

また、資産除去債務に係る特定の除去費用等について、当該資産の減損を認識していることから当該除去費用等を損益外減損損失累計額として計上しております。

(2)減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	304,892,290	神奈川県横浜市、茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市、茨城県水戸市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		15,659,573	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	325,796,978	茨城県那珂郡東海村	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		23,457,176	福井県敦賀市	・更新することを決定した自動火災報知設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
土地	厚生用	118,000,000	神奈川県横浜市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	35,900,477	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	16,731,693	茨城県那珂郡東海村	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	210,079,782	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		42,972,145	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	5,813,340,833	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
その他の資産	事業用	21,430	福井県敦賀市	・処分することを決定した車両に付随するリサイクル預託金について、減損の兆候が認められたものです。なお、同車両については、処分するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,199,656,932 円
時の経過による調整額	15,997,850 円
見積りの変更に伴う増加額	159,357,260 円
資産除去債務の除去による履行額	62,515,043 円
期末残高	1,312,496,999 円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、焼却炉を廃止することを決定いたしました。この決定により、除去費用に係るより精緻な見積りが可能になったため、資産除去債務の見積額の変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		115,828,142,833	
有価証券		609,005,143	
未成受託研究支出金		10,700,976,956	
貯蔵品		2,322,940,764	
核物質		359,889,134	
前払金		34,623,945,239	
前払費用		335,560,712	
未収収益		1,713,919	
未収金		<u>5,885,310,463</u>	
流動資産合計			170,667,485,163
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	102,495,533,882		
減価償却累計額	<u>△ 33,163,661,708</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,814,085,760</u>	67,517,786,414	
構築物	29,346,010,574		
減価償却累計額	<u>△ 10,138,370,109</u>	19,207,640,465	
機械・装置	124,278,398,524		
減価償却累計額	<u>△ 78,690,897,434</u>		
減損損失累計額	<u>△ 261,454,421</u>	45,326,046,669	
装荷核燃料	2,537,425,858		
減損損失累計額	<u>△ 75,944,505</u>	2,461,481,353	
船舶	3,377,098		
減価償却累計額	<u>△ 3,177,935</u>	199,163	
車両・運搬具	874,875,892		
減価償却累計額	<u>△ 365,823,945</u>	509,051,947	
工具・器具・備品	51,075,204,329		
減価償却累計額	<u>△ 33,578,784,723</u>	17,496,419,606	
放射性物質	601,491,584		
減価償却累計額	<u>△ 372,199,133</u>	229,292,451	
土地	65,301,682,306		
減損損失累計額	<u>△ 485,695,879</u>	64,815,986,427	
建設仮勘定		<u>34,050,879,195</u>	
有形固定資産合計		251,614,783,690	
2 無形固定資産			
特許権		202,172,607	
借地権		95,530,165	
ソフトウェア		934,912,982	
工業所有権仮勘定		113,835,819	
その他の無形固定資産		<u>82,962,176</u>	
無形固定資産合計		1,429,413,749	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,808,371,115	
長期前払費用		101,811,693	
敷金・保証金		34,284,848	
その他の資産		<u>1,137,971</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,945,605,627</u>	
固定資産合計			<u>254,989,803,066</u>
資産合計			<u>425,657,288,229</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	2,512,293,554
預り補助金等	35,329,606,148
預り寄附金	91,938,579
未払金	22,567,832,342
未払費用	3,032,646,555
未払法人税等	36,416,980
未払消費税等	190,348,520
前受金	16,441,284,000
放射性廃棄物処理処分前受金	41,405,734
B A分担金	19,458,563
預り金	2,024,083,547
短期リース債務	341,013,311
資産除去債務	387,566,002

流動負債合計

83,015,893,835

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	20,716,312,547
資産見返補助金等	19,106,055,261
資産見返寄附金	1,264,936,570
資産見返B A分担金	2,356,200
建設仮勘定見返運営費交付金	5,694,115,784
建設仮勘定見返施設費	24,809,279,564
建設仮勘定見返補助金等	1,106,126,486
建設仮勘定見返寄附金	595,739,850

73,294,922,262

長期預り寄附金	128,750,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金	101,199,624
長期リース債務	578,075,802
資産除去債務	50,294,570

固定負債合計

74,153,242,258

負債合計

157,169,136,093

純資産の部

I 資本金

政府出資金	348,352,932,866
民間出資金	440,832,996

資本金合計

348,793,765,862

II 資本剰余金

資本剰余金	49,999,908,953
損益外減価償却累計額	△ 130,593,255,480
損益外減損損失累計額	△ 2,649,129,616
損益外利息費用累計額	△ 47,262,784

資本剰余金合計

△ 83,289,738,927

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	886,461,937
積立金	2,262,522,419
当期末処理損失	△ 164,859,155
(うち当期総損失)	△ 164,859,155)

利益剰余金合計

2,984,125,201

純資産合計

268,488,152,136

負債・純資産合計

425,657,288,229

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	14,251,732,872		
雑給	5,464,332,727		
法定福利費	3,377,662,171		
退職金	2,870,252,584		
修繕費	6,437,374,024		
水道光熱費	5,349,982,539		
消耗品費	7,902,149,513		
運転委託費	3,525,354,871		
役務費	6,037,328,705		
減価償却費	7,942,450,010		
その他	<u>6,805,241,123</u>	69,963,861,139	
埋設処分業務勘定へ繰入			635,748,450
受託費			
職員等給与費	66,291,401		
雑給	927,285,132		
法定福利費	133,163,854		
退職金	45,621,800		
修繕費	333,661,675		
研究委託費	1,628,454,834		
役務費	2,380,573,929		
消耗品費	3,738,802,427		
減価償却費	330,712,888		
その他	<u>677,915,967</u>	10,262,483,907	
一般管理費			
役員給与費	74,634,989		
職員等給与費	633,934,511		
雑給	196,172,241		
法定福利費	151,512,782		
退職金	76,921,670		
役務費	43,131,569		
賃借料	163,994,127		
租税公課	133,977,579		
減価償却費	35,384,258		
その他	<u>227,329,940</u>	1,736,993,666	
財務費用			
支払利息	35,598,159		
為替差損	<u>11,357,805</u>	46,955,964	
雑損			11,232,986
経常費用合計			<u>82,657,276,112</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		48,418,493,764
政府受託研究収入		8,312,854,332
民間受託研究収入		1,777,102,254
共同施設利用収入		201,055,216
廃棄物処理事業収入		57,709,984
研修授業料収入		46,741,590
特許許諾利用収入		13,020,169
放射性廃棄物処理処分収入		19,609,995
B A分担金収益		17,824,396
施設費収益		33,772,487
補助金等収益		15,839,581,974
寄附金収益		78,129,379
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,603,412,859	
資産見返補助金等戻入	2,555,020,930	
資産見返寄附金戻入	477,360,369	
資産見返B A分担金戻入	415,800	6,636,209,958
財務収益		
受取利息	34,878,098	
有価証券利息	3,929,022	38,807,120
雑益		969,642,725
経常収益合計		<u>82,460,555,343</u>
経常損失		196,720,769
臨時損失		
固定資産除却損		743,377,924
災害損失		97,535,000
臨時損失合計		<u>840,912,924</u>
臨時利益		
運営費交付金収益		513,133,530
施設費収益		40,383,077
補助金等収益		184,142,215
資産見返運営費交付金戻入		72,503,831
資産見返補助金等戻入		849,904
資産見返寄附金戻入		7,235,589
臨時利益合計		<u>818,248,146</u>
税引前当期純損失		219,385,547
法人税、住民税及び事業税		<u>36,416,980</u>
当期純損失		255,802,527
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>90,943,372</u>
当期総損失		<u><u>164,859,155</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 66,763,572,777
人件費支出	△ 27,978,221,951
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 635,748,450
その他業務支出	△ 1,537,044,840
運営費交付金収入	52,666,583,000
業務収入	312,103,168
受託収入	12,073,990,365
補助金等収入	47,960,898,001
補助金等の精算による返還金の支出	△ 396,671,828
寄附金収入	65,718,000
その他収入	852,990,600
小計	16,621,023,288
利息の受取額	37,898,535
利息の支払額	△ 37,744,824
災害損失の支払額	△ 2,076,543,957
法人税等の支払額	△ 36,099,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,508,533,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 960,435,000,000
定期預金の払戻による収入	960,435,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,418,181,592
有形固定資産の取得による支出	△ 22,370,430,285
有形固定資産の売却による収入	1,824,983,022
無形固定資産の取得による支出	△ 427,788,708
施設費による収入	14,725,583,150
施設費の精算による返還金の支出	△ 72,094,120
資産除去債務の履行による支出	△ 34,954,076
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,759,439
投資その他の資産の精算による収入	5,975,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,770,666,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,589,315,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,315,168
IV 資金増加額	4,148,551,951
V 資金期首残高	111,679,590,882
VI 資金期末残高	115,828,142,833

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処理損失		<u>△ 164,859,155</u>
	当期総損失	△ 164,859,155	
II	損失処理額		<u>164,859,155</u>
	積立金取崩額	164,859,155	
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	69,963,861,139	
埋設処分業務勘定へ繰入	635,748,450	
受託費	10,262,483,907	
一般管理費	1,736,993,666	
財務費用	46,955,964	
雑損	11,232,986	
臨時損失	840,912,924	
法人税、住民税及び事業税	36,416,980	83,534,606,016
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,312,854,332	
民間受託研究収入	△ 1,777,102,254	
共同施設利用収入	△ 201,055,216	
廃棄物処理事業収入	△ 57,709,984	
研修授業料収入	△ 46,741,590	
特許許諾利用収入	△ 13,020,169	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 19,609,995	
B A分担金収益	△ 17,824,396	
寄附金収益	△ 78,129,379	
資産見返寄附金戻入	△ 484,595,958	
資産見返B A分担金戻入	△ 415,800	
財務収益	△ 38,807,120	
雑益	△ 774,163,900	△ 11,822,030,093
業務費用合計		71,712,575,923
II 損益外減価償却相当額		8,008,795,466
III 損益外減損損失相当額		381,748,043
IV 損益外利息費用相当額		3,639,098
V 損益外除売却差額相当額		△ 94,200,020
VI 引当外賞与見積額		7,518,187
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 4,537,314,738
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	361,964,977	
政府出資等の機会費用	1,837,906,729	2,199,871,706
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 36,416,980
X 行政サービス実施コスト		<u>77,646,216,685</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 26 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.640%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. BA分担金の会計処理

「BA分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「BA協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 表示方法の変更

前事業年度まで「業務費 その他」に含め表示しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が増したことから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作調整費	28,943,999,000 円
超伝導コイル製作費（4）	23,890,580,000 円
超伝導コイル製作費（3）	15,240,335,310 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付

当年度に譲渡を行い、次年度以降納付を行うもの

財産名	区分	申請の日における帳簿価額(円)	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額(円)	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
旧権現山住宅用地	土地	18,462,906	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付	8,740,000	-	-	-	-
旧神応寺住宅用地	土地	46,954,768			33,010,000				
旧南中前厚生用地	土地	9,750,983			8,900,000				
旧福吉社宅用地	土地	285,405			333,644				
那珂核融合研究所未利用地	土地	1,582,309,880			1,275,000,000				
	建物	52,277,881							
	建物附属設備	2,601,152							
構築物	6,435,744								
青山分室	土地	323,830,000			474,700,000				
	建物	24,852,718							
	建物附属設備	7,826,625							
	構築物	238,339							
夏海分室	土地	16,155,216			20,160,000				
	建物	15,743,606							
	建物附属設備	3,150,211							
合計		2,110,875,434		1,820,843,644	-	-	-	-	

控除額、国庫納付額、国庫納付年月日、減資額については現時点で未定のため「-」としています。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、75,734,862,945円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,420,166,463円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、52,382,618円であり、当該影響額を除いた当期総損失は217,241,773円であります。

(2) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生した設備等の原状回復費用等 97,535,000円を臨時損失として計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	115,828,142,833円
資金期末残高	115,828,142,833円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 88,813,071円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	115,828,142,833	115,828,142,833	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	2,417,376,258	2,425,310,228	7,933,970
③未払金（*）	(22,567,832,342)	(22,567,832,342)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		63,796,218	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		減損計上額	損益計算書に計上していない金額	63,796,218	
土地	厚生用	帳簿価額		2,969,698,658	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、群馬県高崎市、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		減損計上額	損益計算書に計上していない金額	317,829,399	
	事業用	帳簿価額		51,852,242	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		減損計上額	損益計算書に計上していない金額	60,926	
電話加入権	事業用	帳簿価額		123,000	青森県むつ市、青森県六ヶ所村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		減損計上額	損益計算書に計上していない金額	61,500	
計		帳簿価額		3,085,470,118	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		減損計上額	損益計算書に計上していない金額	381,748,043	

建物は、使用しないという決定をし閉鎖したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みがないことから帳簿価額全額を減額しております。
 土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額しておりません。
 電話加入権は、市場価額が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損の測定に当たっては財産評価基準書の標準価額に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	105,465,905	神奈川県横浜市、茨城県那珂郡東海村、茨城県むつ市、茨城県水戸市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
		626,383	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	295,055,495	茨城県那珂郡東海村	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
土地	厚生用	55,460,000	神奈川県横浜市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	35,900,477	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	16,731,693	茨城県那珂郡東海村	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	210,079,782	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	969,400	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 上記①から③の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～29年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑤ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
期首残高 465,334,894 円
時の経過による調整額 7,479,754 円
資産除去債務の除去による履行額 34,954,076 円
期末残高 437,860,572 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		36,628,668,481	
未成受託研究支出金		571,780,965	
貯蔵品		9,873,168,111	
核物質		8,117,247,432	
前払金		21,864,386	
前払費用		273,088,264	
未収収益		82,141,466	
未収金		6,601,704,595	
	流動資産合計		62,169,663,700
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	107,557,356,511		
減価償却累計額	△ 43,174,151,924		
減損損失累計額	△ 5,943,136,362	58,440,068,225	
構築物	40,966,390,055		
減価償却累計額	△ 10,621,122,381		
減損損失累計額	△ 728,768,069	29,616,499,605	
機械・装置	252,183,885,423		
減価償却累計額	△ 195,344,405,539		
減損損失累計額	△ 3,437,565,797	53,401,914,087	
装荷核燃料	20,378,930,807		
減損損失累計額	△ 1,568,427,595	18,810,503,212	
船舶	66,744,616		
減価償却累計額	△ 38,922,665	27,821,951	
車両・運搬具	866,749,317		
減価償却累計額	△ 433,583,333	433,165,984	
工具・器具・備品	18,112,033,580		
減価償却累計額	△ 11,218,666,895		
減損損失累計額	△ 69,739,165	6,823,627,520	
放射性物質	79,925,414		
減価償却累計額	△ 52,956,651	26,968,763	
土地	18,797,188,544		
減損損失累計額	△ 1,175,451,039	17,621,737,505	
建設仮勘定		196,455,820,873	
	有形固定資産合計	381,658,127,725	
2 無形固定資産			
特許権		81,833,852	
借地権		540,837,156	
ソフトウェア		788,818,344	
工業所有権仮勘定		35,828,111	
その他の無形固定資産		70,030,135	
	無形固定資産合計	1,517,347,598	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		26,832,792,748	
長期前払費用		1,466,864,822	
敷金・保証金		41,744,756	
その他の資産		2,181,303	
	投資その他の資産合計	28,343,583,629	
	固定資産合計		411,519,058,952
	資産合計		473,688,722,652

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	7,813,663,493	
預り寄附金	13,584,586	
未払金	21,610,330,313	
未払費用	3,068,972,528	
未払法人税等	26,331,820	
未払消費税等	177,281,630	
前受金	1,276,058,770	
放射性廃棄物処理処分前受金	11,819,837	
預り金	294,966,560	
短期リース債務	354,578,497	
資産除去債務	117,076,142	
P F I 債務	<u>372,399,444</u>	
流動負債合計		35,137,063,620

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	43,027,319,981	
資産見返補助金等	475,655,198	
資産見返寄附金	145,966,342	
建設仮勘定見返運営費交付金	47,895,645,409	
建設仮勘定見返施設費	10,357,130,001	
建設仮勘定見返補助金等	390,651,243	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,275,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	<u>193,152,261</u>	106,699,795,435
長期預り寄附金		42,500,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		130,527,768
長期廃棄物処理処分負担金		36,563,477,395
長期リース債務		685,945,007
資産除去債務		757,560,285
P F I 債務		<u>4,176,513,335</u>
固定負債合計		<u>149,056,319,225</u>
負債合計		<u>184,193,382,845</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	528,215,967,673	
民間出資金	<u>15,975,911,097</u>	
資本金合計		544,191,878,770

II 資本剰余金

資本剰余金	5,734,631,682	
損益外減価償却累計額	△ 246,480,612,901	
損益外減損損失累計額	△ 13,476,527,515	
損益外利息費用累計額	<u>△ 49,281,485</u>	
資本剰余金合計		△ 254,271,790,219

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金	1,423,196,644	
当期末処理損失	<u>△ 1,847,945,388</u>	
(うち当期総損失)	△ 149,062,774)	
繰越欠損金合計		<u>△ 424,748,744</u>

純資産合計	<u>289,495,339,807</u>
負債・純資産合計	<u>473,688,722,652</u>

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	14,245,357,973		
雑給	4,556,325,121		
法定福利費	3,215,628,613		
退職金	2,973,993,216		
修繕費	14,981,710,068		
水道光熱費	4,347,943,560		
運転委託費	6,416,414,803		
役務費	11,604,257,934		
減価償却費	4,240,022,507		
その他	<u>19,140,440,918</u>	85,722,094,713	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,400,308,133
受託費			
職員等給与費	37,690,081		
雑給	185,127,826		
法定福利費	27,102,718		
退職金	9,716,700		
修繕費	300,486,550		
研究委託費	1,052,443,737		
役務費	3,824,555,157		
消耗品費	1,410,733,144		
減価償却費	109,989,463		
その他	<u>595,721,837</u>	7,553,567,213	
一般管理費			
役員給与費	77,681,276		
職員等給与費	658,825,032		
雑給	196,177,293		
法定福利費	157,483,348		
退職金	80,061,330		
役務費	43,667,698		
賃借料	160,501,630		
租税公課	198,602,363		
減価償却費	35,836,555		
その他	<u>222,796,751</u>	1,831,633,276	
財務費用			
支払利息	45,122,619	45,122,619	
雑損			<u>7,736,325</u>
経常費用合計			<u>96,560,462,279</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		80,502,876,228
政府受託研究収入		5,757,312,088
民間受託研究収入		1,763,769,874
共同施設利用収入		1,943,870
研修授業料収入		2,097,454
特許許諾利用収入		815,305
技術移転対価収入		75,550,000
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入		11,624,552
廃棄物処理処分負担金収益		3,466,353,452
施設費収益		158,117,620
寄附金収益		7,591,807
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,450,356,007	
資産見返補助金等戻入	74,319,145	
資産見返寄附金戻入	<u>9,608,610</u>	3,534,283,762
財務収益		
受取利息	10,069,325	
有価証券利息	281,409,291	
為替差益	<u>5,872,836</u>	297,351,452
雑益		<u>397,661,297</u>
経常収益合計		<u>96,406,370,764</u>
経常損失		154,091,515
臨時損失		
固定資産除却損		565,802,400
災害損失		<u>375,173,945</u>
臨時損失合計		940,976,345
臨時利益		
運営費交付金収益		844,263,421
施設費収益		43,890,000
資産見返運営費交付金戻入		50,578,273
資産見返補助金等戻入		<u>775,918</u>
臨時利益合計		939,507,612
税引前当期純損失		155,560,248
法人税、住民税及び事業税		<u>26,331,820</u>
当期純損失		181,892,068
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>32,829,294</u>
当期総損失		<u><u>149,062,774</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 60,868,556,335
人件費支出	△ 26,994,280,138
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,400,308,133
その他業務支出	△ 1,084,932,858
運営費交付金収入	94,168,252,000
業務収入	532,287,480
受託収入	6,455,541,776
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	6,707,450
その他収入	404,936,661
小計	20,619,647,903
利息の受取額	282,884,275
利息の支払額	△ 45,668,268
災害損失の支払額	△ 818,543,458
法人税等の支払額	△ 26,205,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,012,114,932

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 115,760,000,000
定期預金の払戻による収入	115,760,000,000
核物質の売却による収入	3,780
投資有価証券の取得による支出	△ 5,979,951,142
有形固定資産の取得による支出	△ 16,387,650,857
有形固定資産の売却による収入	589,935,358
無形固定資産の取得による支出	△ 313,096,466
施設費による収入	3,356,514,500
施設費の精算による返還金の支出	△ 74,853,455
資産除去債務の履行による支出	△ 27,560,967
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,556,775
投資その他の資産の精算による収入	9,573,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,831,642,828

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 775,755,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,755,642

IV 資金増加額

404,716,462

V 資金期首残高

36,223,952,019

VI 資金期末残高

36,628,668,481

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 1,847,945,388</u>
当期総損失	△ 149,062,774	
前期繰越欠損金	<u>△ 1,698,882,614</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,847,945,388</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	85,722,094,713	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,400,308,133	
受託費	7,553,567,213	
一般管理費	1,831,633,276	
財務費用	45,122,619	
雑損	7,736,325	
臨時損失	940,976,345	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,331,820</u>	97,527,770,444
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,757,312,088	
民間受託研究収入	△ 1,763,769,874	
共同施設利用収入	△ 1,943,870	
研修授業料収入	△ 2,097,454	
特許許諾利用収入	△ 815,305	
技術移転対価収入	△ 75,550,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 11,624,552	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,466,353,452	
寄附金収益	△ 7,591,807	
資産見返寄附金戻入	△ 9,608,610	
財務収益	△ 297,351,452	
雑益	△ 390,558,922	<u>△ 12,213,599,389</u>
業務費用合計		85,314,171,055
II 損益外減価償却相当額		10,300,485,600
III 損益外減損損失相当額		1,860,932,644
IV 損益外利息費用相当額		8,499,918
V 損益外除売却差額相当額		△ 11,633,548
VI 引当外賞与見積額		△ 28,135,845
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 3,993,940,932
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	454,072,119	
政府出資等の機会費用	<u>1,848,825,373</u>	2,302,897,492
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 26,331,820</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>95,726,944,564</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 26 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.640%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	8,277,686,000 円
防災管理棟の設置	1,478,991,000 円
原子炉背後斜面耐震裕度向上工事	1,061,418,000 円

III 不要財産に係る国庫納付

当年度に譲渡を行い、次年度以降納付を行うもの

財産名	区分	申請の日における帳簿価額(円)	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額(円)	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
旧福吉社宅用地	土地	6,849,734	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付	8,007,467	-	-	-	-
青山分室	土地	365,170,000							
	建物	28,025,409							
	建物付属設備	10,139,450							
	構築物	268,767							
夏海分室	土地	28,720,384							
	建物	27,988,634							
	建物付属設備	5,600,376							
合計		472,762,754			579,147,467	-	-	-	-

控除額、国庫納付額、国庫納付年月日、減資額については現時点で未定のため「-」としています。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、71,556,155,964 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,366,903,978 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,449,729 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 163,512,503 円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
70,860,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
174,591,167 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
1,725,156,833 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
6,710,683,690 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生した設備等の原状回復費用等 375,173,945 円を臨時損失として計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,628,668,481 円
資金期末残高	36,628,668,481 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 176,705,026 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	36,628,668,481	36,628,668,481	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	26,832,792,748	28,037,810,213	1,205,017,465
③未払金（*）	(21,610,330,313)	(21,610,330,313)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		14,534,885	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	0		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
事業用	帳簿価額		1,948,474,203	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
		損益計算書に計上していない金額	1,379,492,930		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
土地	厚生用	帳簿価額		946,181,875	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	279,150,661	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
	事業用	帳簿価額		245,658,316	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
	損益計算書に計上していない金額	112,047,842			
構築物	事業用	帳簿価額		21,528,233	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	20,502,046		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
機械・装置	事業用	帳簿価額		37,326,616	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	0		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		69,739,176	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	69,739,165		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
計	計	帳簿価額		3,283,443,304	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	1,860,932,644		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		

建物、構築物、機械・装置、工具・器具・備品は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、売却することによって不動産鑑定評価等を実施しているものについては、当該評価額を正味売却価額として帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額していません。
土地については、将来の使用が見込まれないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。
また、資産除去債務に係る特定の除去費用等について、当該資産の減損を認識していることから当該除去費用等を損益外減損損失累計額として計上しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	199,426,385	神奈川県横浜市、茨城県那珂郡東海村、茨城県ひたちなか市、茨城県水戸市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
		15,033,190	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	30,741,483	茨城県那珂郡東海村	・日本原子力研究開発機構の改革計画(平成25年9月26日策定)において平成26年度内に廃止措置計画を策定することを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。	
	23,457,176	福井県敦賀市	・更新することを決定した自動火災報知設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。	
土地	厚生用	62,540,000	神奈川県横浜市	・「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)に対応した「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日公表)において、平成29年12月末までに閉鎖することを決定し、廃止に向けた手続きに着手した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
機械・装置	事業用	42,972,145	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
装荷核燃料	事業用	5,812,371,433	茨城県那珂郡東海村	・核安全保障サミット(平成26年3月24日)において米国から提供されている核物質を返還することについて、日米による共同声明が発表されたことから、減損の兆候が認められたものです。なお、核物質が返還されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
その他の資産	事業用	21,430	福井県敦賀市	・処分することを決定した車両に付随するリサイクル預託金について、減損の兆候が認められたものです。なお、同車両については、処分するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	734,322,038円
時の経過による調整額	8,518,096円
見積りの変更に伴う増加額	159,357,260円
資産除去債務の除去による履行額	27,560,967円
期末残高	874,636,427円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、焼却炉を廃止することを決定いたしました。この決定により、除去費用に係るより精緻な見積りが可能になったため、資産除去債務の見積額の変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		28,577,970	
有価証券		16,659,199,207	
前払金		107,509	
未収収益		6,327,457	
未収金		<u>2,070,886</u>	
流動資産合計			16,696,283,029
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	23,566,849		
減価償却累計額	<u>△ 14,499,299</u>	9,067,550	
有形固定資産合計			9,067,550
2 無形固定資産			
ソフトウェア	21,794,490		
無形固定資産合計			21,794,490
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3,991,802,713		
投資その他の資産合計		<u>3,991,802,713</u>	
固定資産合計			<u>4,022,664,753</u>
資産合計			<u><u>20,718,947,782</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		31,614,115	
未払費用		3,614,384	
未払消費税		23,150	
預り金		<u>810,390</u>	
流動負債合計			36,062,039
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		30,862,040	
固定負債合計			<u>30,862,040</u>
負債合計			66,924,079
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金		18,770,749,197	
当期末処分利益		1,881,274,506	
(うち当期総利益)		1,881,274,506)	
利益剰余金合計			<u>20,652,023,703</u>
純資産合計			<u>20,652,023,703</u>
負債・純資産合計			<u><u>20,718,947,782</u></u>

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	99,247,059		
雑給	43,523,462		
法定福利費	23,222,776		
退職金	1,580,900		
修繕費	7,750,132		
役務費	40,088,779		
減価償却費	10,392,844		
その他	<u>18,182,294</u>	243,988,246	
経常費用合計			<u>243,988,246</u>
経常収益			
他勘定より受入		2,028,845,305	
研究施設等廃棄物処分収入		2,066,949	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		10,392,844	
財務収益			
受取利息	198,667		
有価証券利息	83,757,443		
為替差益	<u>1,544</u>	83,957,654	
経常収益合計			<u>2,125,262,752</u>
経常利益			1,881,274,506
税引前当期純利益			1,881,274,506
当期純利益			<u>1,881,274,506</u>
当期総利益			<u><u>1,881,274,506</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 89,239,411
人件費支出	△ 167,865,229
他勘定より受入	2,036,056,583
研究施設等廃棄物処分収入	861,086
小計	1,779,813,029
利息の受取額	75,927,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,740,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,659,736,633
有価証券の償還による収入	14,120,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,826,476
無形固定資産の取得による支出	△ 12,090,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,553,653,327
III 資金減少額	△ 697,912,362
IV 資金期首残高	726,490,332
V 資金期末残高	28,577,970

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,881,274,506</u>
当期総利益	<u>1,881,274,506</u>	
II 利益処分額		<u>1,881,274,506</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	<u>1,881,274,506</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	243,988,246	243,988,246	
(2) (控除) 自己収入等			
研究施設等廃棄物処分収入	△ 2,066,949		
財務収益	△ 83,957,654	△ 86,024,603	
業務費用合計			157,963,643
II 引当外賞与見積額			△ 3,911,757
III 行政サービス実施コスト			<u>154,051,886</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第2項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条第 2 項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 1 項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、6,769,969 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	28,577,970 円
資金期末残高	28,577,970 円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	28,577,970	28,577,970	0
②有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	20,651,001,920	21,076,102,414	425,100,494
③未払金(*)	(31,614,115)	(31,614,115)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。